

令和元年度

大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

大網白里市監査委員

監 第 175 号
令和2年8月7日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 岡田 憲二

令和元年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

令和元年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3～9
(2)	歳出	10～13
3	特別会計	14
(1)	国民健康保険特別会計	14
(2)	後期高齢者医療特別会計	15
(3)	土地取得事業特別会計	16
(4)	公共下水道事業特別会計	17
(5)	農業集落排水事業特別会計	18
(6)	介護保険特別会計	19
(7)	介護サービス事業特別会計	20
(8)	土地区画整理事業特別会計	21
4	財産に関する調書	22
(1)	公有財産	22
①	土地及び建物	22
②	有価証券	22
③	出資による権利等	22
(2)	物品	23
(3)	債券	23
(4)	基金	23
第6	むすび	24

令和元年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	25
第2	審査の期間	25
第3	審査の方法	25
第4	審査の結果	25
第5	各基金の運用状況	26

※ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和元年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度大網白里市一般会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度大網白里市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算書等の関係諸表の計数を確認するほか、予算が効率的に執行されているかどうか或いは会計処理が適正かどうかを主眼として、関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取したほか、例月現金出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算については、関係法令に基づき作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算の執行及び関連する会計の処理についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 決算概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況

決算収支の状況

(単位：円，%)

	区 分	予算現額	歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		翌年度繰越 財源(C)	実質収支 (A-B-C)	
			金 額	収入率	金 額	執行率			
令和元年度	一般会計	17,345,358,000	16,496,466,548	95.1	15,862,254,939	91.4	173,023,000	461,188,609	
	特別会計	国民健康保険	5,320,801,000	5,305,283,668	99.7	5,278,770,757	99.2	0	26,512,911
		後期高齢者医療	581,223,000	579,343,479	99.7	574,202,677	98.8	0	5,140,802
		土地取得事業	375,200,000	375,199,845	100.0	375,199,845	100.0	0	0
		公共下水道事業	1,511,800,000	1,241,244,886	82.1	1,124,821,135	74.4	8,202,000	108,221,751
		農業集落排水事業	140,809,000	133,562,641	94.9	131,636,094	93.5	0	1,926,547
		介護保険	4,307,240,000	4,233,213,243	98.3	4,095,239,544	95.1	0	137,973,699
		介護サービス事業	29,755,000	29,316,832	98.5	28,596,586	96.1	0	720,246
		土地区画整理事業	219,319,000	117,424,822	53.5	88,421,866	40.3	28,751,000	251,956
	合 計	29,831,505,000	28,511,055,964	95.6	27,559,143,443	92.4	209,976,000	741,936,521	
平成30年度	一般会計	16,493,736,000	15,838,539,392	96.0	15,217,525,873	92.3	96,445,000	524,568,519	
	特別会計	国民健康保険	5,407,507,000	5,434,289,113	100.5	5,374,321,054	99.4	0	59,968,059
		後期高齢者医療	554,315,000	546,893,589	98.7	543,233,054	98.0	0	3,660,535
		土地取得事業	35,000	534,857	1,528.2	26,000	74.3	0	508,857
		公共下水道事業	1,217,715,000	1,195,045,115	98.1	1,173,714,294	96.4	0	21,330,821
		農業集落排水事業	155,261,000	154,953,508	99.8	149,506,527	96.3	0	5,446,981
		介護保険	4,184,753,000	4,152,402,224	99.2	4,002,176,746	95.6	0	150,225,478
		介護サービス事業	24,138,000	24,077,183	99.7	23,527,657	97.5	0	549,526
		土地区画整理事業	491,997,000	411,882,793	83.7	380,979,101	77.4	4,841,000	26,062,692
	合 計	28,529,457,000	27,758,617,774	97.3	26,865,010,306	94.2	101,286,000	792,321,468	
比較増減	一般会計	851,622,000	657,927,156	77.3	644,729,066	75.7	76,578,000	△ 63,379,910	
	特別会計	国民健康保険	△ 86,706,000	△ 129,005,445	148.8	△ 95,550,297	110.2	0	△ 33,455,148
		後期高齢者医療	26,908,000	32,449,890	120.6	30,969,623	115.1	0	1,480,267
		土地取得事業	375,165,000	374,664,988	99.9	375,173,845	100.0	0	△ 508,857
		公共下水道事業	294,085,000	46,199,771	15.7	△ 48,893,159	△ 16.6	8,202,000	86,890,930
		農業集落排水事業	△ 14,452,000	△ 21,390,867	148.0	△ 17,870,433	123.7	0	△ 3,520,434
		介護保険	122,487,000	80,811,019	66.0	93,062,798	76.0	0	△ 12,251,779
		介護サービス事業	5,617,000	5,239,649	93.3	5,068,929	90.2	0	170,720
		土地区画整理事業	△ 272,678,000	△ 294,457,971	108.0	△ 292,557,235	107.3	23,910,000	△ 25,810,736
	合 計	1,302,048,000	752,438,190	57.8	694,133,137	53.3	108,690,000	△ 50,384,947	

2 一般会計

歳入決算額は16,496,466,548円、歳出決算額は15,862,254,939円で翌年度繰越財源173,023,000円を除く実質収支は461,188,609円である。

(1) 歳入

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	5,056,201,000	5,679,355,362	5,115,081,378	35,768,873	528,505,111	101.2	90.1
平成30年度	4,927,390,000	5,647,369,466	5,061,659,085	42,455,129	543,255,252	102.7	89.6
増減額	128,811,000	31,985,896	53,422,293	△ 6,686,256	△ 14,750,141	—	—
増減率	102.6	100.6	101.1	84.3	97.3	—	—

本年度における一般会計総額16,496,466,548円に対する市税の比率は31.01%で、前年度(31.96%)と比較すると、0.95ポイントの減少である。

予算現額5,056,201,000円に対し、収入済額は5,115,081,378円で収入率は101.2%である。

収入済額の内訳は、市町村民税2,744,334,650円、固定資産税1,966,323,172円、軽自動車税123,349,700円、市たばこ税277,914,856円、鉱産税3,159,000円であり、前年度と比較すると、53,422,293円の増加である。

不納欠損額の内訳は、市町村民税18,947,070円、固定資産税15,648,603円、軽自動車税1,173,200円であり、前年度と比較すると、6,686,256円の減少であり、いずれも多くが滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	175,646,000	182,651,018	182,651,018	0	0	104.0	100.0
平成30年度	185,000,000	181,875,000	181,875,000	0	0	98.3	100.0
増減額	△ 9,354,000	776,018	776,018	0	0	—	—
増減率	94.9	100.4	100.4	0.0	0.0	—	—

予算現額175,646,000円に対し、収入済額は182,651,018円で収入率は104.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、776,018円の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	8,000,000	4,612,000	4,612,000	0	0	57.7	100.0
平成30年度	6,000,000	8,686,000	8,686,000	0	0	144.8	100.0
増減額	2,000,000	△ 4,074,000	△ 4,074,000	0	0	—	—
増減率	133.3	53.1	53.1	0.0	0.0	—	—

予算現額8,000,000円に対し、収入済額は4,612,000円で収入率は57.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、4,074,000円の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	35,000,000	32,107,000	32,107,000	0	0	91.7	100.0
平成30年度	32,000,000	28,478,000	28,478,000	0	0	89.0	100.0
増減額	3,000,000	3,629,000	3,629,000	0	0	—	—
増減率	109.4	112.7	112.7	0.0	0.0	—	—

予算現額35,000,000円に対し、収入済額は32,107,000円で収入率は91.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,629,000円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	40,000,000	21,118,000	21,118,000	0	0	52.8	100.0
平成30年度	40,000,000	26,172,000	26,172,000	0	0	65.4	100.0
増減額	0	△ 5,054,000	△ 5,054,000	0	0	—	—
増減率	100.0	80.7	80.7	0.0	0.0	—	—

予算現額40,000,000円に対し、収入済額は21,118,000円で収入率は52.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,054,000円の減少である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	720,000,000	743,048,000	743,048,000	0	0	103.2	100.0
平成30年度	710,000,000	763,984,000	763,984,000	0	0	107.6	100.0
増減額	10,000,000	△ 20,936,000	△ 20,936,000	0	0	—	—
増減率	101.4	97.3	97.3	0.0	0.0	—	—

予算現額720,000,000円に対し、収入済額は743,048,000円で収入率は103.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、20,936,000円の減少である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	42,000,000	35,548,329	35,548,329	0	0	84.6	100.0
平成30年度	42,000,000	41,407,654	41,407,654	0	0	98.6	100.0
増減額	0	△ 5,859,325	△ 5,859,325	0	0	—	—
増減率	100.0	85.8	85.8	0.0	0.0	—	—

予算現額42,000,000円に対し、収入済額は35,548,329円で収入率は84.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,859,325円の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	38,000,000	37,812,104	37,812,104	0	0	99.5	100.0
平成30年度	55,000,000	65,440,000	65,440,000	0	0	119.0	100.0
増減額	△ 17,000,000	△ 27,627,896	△ 27,627,896	0	0	—	—
増減率	69.1	57.8	57.8	0.0	0.0	—	—

予算現額38,000,000円に対し、収入済額は37,812,104円で収入率は99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、27,627,896円の減少である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	2,000,000	11,048,000	11,048,000	0	0	552.4	100.0
平成30年度	0	0	0	0	0	—	—
増減額	2,000,000	11,048,000	11,048,000	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

予算現額2,000,000円に対し、収入済額は11,048,000円で収入率は552.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、皆増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	88,133,000	106,312,000	106,312,000	0	0	120.6	100.0
平成30年度	34,719,000	34,719,000	34,719,000	0	0	100.0	100.0
増減額	53,414,000	71,593,000	71,593,000	0	0	—	—
増減率	253.8	306.2	306.2	0.0	0.0	—	—

予算現額88,133,000円に対し、収入済額は106,312,000円で収入率は120.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、71,593,000円の増加である。

第11款 地方交付税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	3,132,626,000	3,157,090,000	3,157,090,000	0	0	100.8	100.0
平成30年度	2,979,583,000	2,998,586,000	2,998,586,000	0	0	100.6	100.0
増減額	153,043,000	158,504,000	158,504,000	0	0	—	—
増減率	105.1	105.3	105.3	0.0	0.0	—	—

予算現額3,132,626,000円に対し、収入済額は3,157,090,000円で収入率は100.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、158,504,000円の増加である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	4,400,000	3,577,000	3,577,000	0	0	81.3	100.0
平成30年度	4,406,000	4,135,000	4,135,000	0	0	93.8	100.0
増減額	△ 6,000	△ 558,000	△ 558,000	0	0	—	—
増減率	99.9	86.5	86.5	0.0	0.0	—	—

予算現額4,400,000円に対し、収入済額は3,577,000円で収入率は81.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、558,000円の減少である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	142,967,000	154,750,621	142,474,136	1,438,500	10,837,985	99.7	92.1
平成30年度	179,857,000	194,928,716	181,718,281	796,100	12,414,335	101.0	93.2
増減額	△ 36,890,000	△ 40,178,095	△ 39,244,145	642,400	△ 1,576,350	—	—
増減率	79.5	79.4	78.4	180.7	87.3	—	—

予算現額142,967,000円に対し、収入済額は142,474,136円で収入率は99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、39,244,145円の減少である。

収入済額の主なもの、児童福祉費負担金134,412,085円である。

収入未済額の主なもの、児童福祉費負担金10,194,485円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	260,127,000	286,480,238	255,608,570	193,154	30,678,514	98.3	89.2
平成30年度	277,040,000	310,079,174	280,834,797	285,314	28,959,063	101.4	90.6
増減額	△ 16,913,000	△ 23,598,936	△ 25,226,227	△ 92,160	1,719,451	—	—
増減率	93.9	92.4	91.0	67.7	105.9	—	—

予算現額260,127,000円に対し、収入済額は255,608,570円で収入率は98.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、25,226,227円の減少である。

使用料の主なものは、総務管理使用料26,199,898円、児童福祉使用料26,254,284円、道路橋りょう使用料24,814,146円である。

手数料の主なものは、清掃手数料83,509,500円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料24,990,353円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	2,334,707,000	2,399,279,806	2,213,915,806	0	185,364,000	94.8	92.3
平成30年度	2,498,996,000	2,470,723,236	2,282,118,236	0	188,605,000	91.3	92.4
増減額	△ 164,289,000	△ 71,443,430	△ 68,202,430	0	△ 3,241,000	—	—
増減率	93.4	97.1	97.0	0.0	98.3	—	—

予算現額2,334,707,000円に対し、収入済額は2,213,915,806円で収入率は94.8%である。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,791,362,626円、国庫補助金410,786,500円、委託金11,766,680円であり、前年度と比較すると、68,202,430円の減少である。

収入未済額の主なもの、教育費国庫補助金155,207,000円である。

第16款 県支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	1,726,336,000	1,471,620,305	1,186,362,305	0	285,258,000	68.7	80.6
平成30年度	1,131,568,000	1,100,893,013	1,083,357,013	0	17,536,000	95.7	98.4
増減額	594,768,000	370,727,292	103,005,292	0	267,722,000	—	—
増減率	152.6	133.7	109.5	0.0	1,626.7	—	—

予算現額1,726,336,000円に対し、収入済額は1,186,362,305円で収入率は68.7%である。

収入済額の内訳は、県負担金727,097,690円、県補助金353,801,947円、県委託金105,462,668円であり、前年度と比較すると、103,005,292円の増加である。

収入未済額の内訳は、民生費補助金33,600,000円、農林水産業費補助金188,027,000円、土木費補助金61,344,000円、消防費補助金2,287,000円である。

第17款 財産収入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	19,324,000	23,612,465	23,612,465	0	0	122.2	100.0
平成30年度	19,173,000	19,897,705	19,897,705	0	0	103.8	100.0
増減額	151,000	3,714,760	3,714,760	0	0	—	—
増減率	100.8	118.7	118.7	0.0	0.0	—	—

予算現額19,324,000円に対し、収入済額は23,612,465円で収入率は122.2%である。

収入済額の内訳は、財産運用収入18,221,362円、財産売払収入5,391,103円であり、前年度と比較すると、3,714,760円の増加である。

第18款 寄附金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	20,000,000	27,431,875	27,431,875	0	0	137.2	100.0
平成30年度	18,000,000	19,691,755	19,691,755	0	0	109.4	100.0
増減額	2,000,000	7,740,120	7,740,120	0	0	—	—
増減率	111.1	139.3	139.3	0.0	0.0	—	—

予算現額20,000,000円に対し、収入済額は27,431,875円で収入率は137.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、7,740,120円の増加である。

第19款 繰入金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	1,414,346,000	1,414,343,627	1,414,343,627	0	0	99.9	100.0
平成30年度	797,468,000	797,464,928	797,464,928	0	0	99.9	100.0
増減額	616,878,000	616,878,699	616,878,699	0	0	—	—
増減率	177.4	177.4	177.4	0.0	0.0	—	—

予算現額1,414,346,000円に対し、収入済額は1,414,343,627円で収入率は99.9%である。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金402,095,627円、基金繰入金1,012,248,000円であり、前年度と比較すると、616,878,699円の増加である。

第20款 繰越金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	321,013,000	321,013,519	321,013,519	0	0	100.0	100.0
平成30年度	409,129,000	409,129,419	409,129,419	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 88,116,000	△ 88,115,900	△ 88,115,900	0	0	—	—
増減率	78.5	78.5	78.5	0.0	0.0	—	—

予算現額321,013,000円に対し、収入済額は321,013,519円で収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると、88,115,900円の減少である。

第21款 諸収入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	99,332,000	137,273,070	130,699,416	101,330	6,472,324	131.6	95.2
平成30年度	87,907,000	124,743,675	116,185,519	478,653	8,079,503	132.2	93.1
増減額	11,425,000	12,529,395	14,513,897	△ 377,323	△ 1,607,179	—	—
増減率	113.0	110.0	112.5	21.2	80.1	—	—

予算現額99,332,000円に対し、収入済額は130,699,416円で収入率は131.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、14,513,897円の増加である。

第22款 市債

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	1,665,200,000	1,331,000,000	1,331,000,000	0	0	79.9	100.0
平成30年度	2,058,500,000	1,433,000,000	1,433,000,000	0	0	69.6	100.0
増減額	△ 393,300,000	△ 102,000,000	△ 102,000,000	0	0	—	—
増減率	80.9	92.9	92.9	0.0	0.0	—	—

予算現額1,665,200,000円に対し、収入済額は1,331,000,000円で収入率は79.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、102,000,000円の減少である。

収入済額の主なものは、民生債207,800,000円、臨時財政対策債530,400,000円、教育債315,200,000円である。

(2) 歳 出

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	159,980,000	158,383,305	0	1,596,695	99.0
平成30年度	160,327,000	158,942,140	0	1,384,860	99.1
増減額	△ 347,000	△ 558,835	0	211,835	—
増減率	99.8	99.6	0.0	115.3	—

予算現額159,980,000円に対し、支出済額は158,383,305円で、執行率は99.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、558,835円の減少である。

第2款 総務費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,866,036,000	1,829,533,638	400,000	36,102,362	98.0
平成30年度	1,469,533,000	1,418,752,792	2,444,000	48,336,208	96.5
増減額	396,503,000	410,780,846	△ 2,044,000	△ 12,233,846	—
増減率	127.0	129.0	16.4	74.7	—

予算現額1,866,036,000円に対し、支出済額は1,829,533,638円で、執行率は98.0%である。

支出済額の内訳は、総務管理費1,382,591,084円、徴税費255,847,878円、戸籍住民基本台帳費100,730,822円、選挙費60,879,885円、統計調査費10,106,704円、監査委員費19,377,265円であり、前年度と比較すると、410,780,846円の増加である。

第3款 民生費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,361,811,000	6,133,698,565	33,600,000	194,512,435	96.4
平成30年度	6,061,530,000	5,905,433,700	4,287,000	151,809,300	97.4
増減額	300,281,000	228,264,865	29,313,000	42,703,135	—
増減率	105.0	103.9	783.8	128.1	—

予算現額6,361,811,000円に対し、支出済額は6,133,698,565円で、執行率は96.4%である。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,138,097,584円、児童福祉費2,455,463,544円、生活保護費539,701,765円、災害救助費435,672円であり、前年度と比較すると、228,264,865円の増加である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,831,795,000	1,780,565,683	32,188,000	19,041,317	97.2
平成30年度	1,723,686,000	1,693,820,839	0	29,865,161	98.3
増減額	108,109,000	86,744,844	32,188,000	△ 10,823,844	—
増減率	106.3	105.1	0.0	63.8	—

予算現額1,831,795,000円に対し、支出済額は1,780,565,683円で、執行率は97.2%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,146,675,034円、清掃費547,479,649円、上水道費86,411,000円であり、前年度と比較すると、86,744,844円の増加である。

第5款 農林水産業費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	940,362,000	469,998,076	239,590,000	230,773,924	50.0
平成30年度	489,740,000	433,239,253	48,474,000	8,026,747	88.5
増減額	450,622,000	36,758,823	191,116,000	222,747,177	—
増減率	192.0	108.5	494.3	2,875.1	—

予算現額940,362,000円に対し、支出済額は469,998,076円で、執行率は50.0%である。

支出済額の内訳は、農業費466,049,403円、林業費3,222,050円、水産業費726,623円であり、前年度と比較すると、36,758,823円の増加である。。

第6款 商工費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	160,562,000	157,243,944	0	3,318,056	97.9
平成30年度	163,430,000	161,387,414	0	2,042,586	98.8
増減額	△ 2,868,000	△ 4,143,470	0	1,275,470	—
増減率	98.2	97.4	0.0	162.4	—

予算現額160,562,000円に対し、支出済額は157,243,944円で、執行率は97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、4,143,470円の減少である。

第7款 土木費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,506,305,000	1,252,511,767	137,082,000	116,711,233	83.2
平成30年度	2,040,199,000	1,842,203,935	176,361,000	21,634,065	90.3
増減額	△ 533,894,000	△ 589,692,168	△ 39,279,000	95,077,168	—
増減率	73.8	68.0	77.7	539.5	—

予算現額1,506,305,000円に対し、支出済額は1,252,511,767円で、執行率は83.2%である。

支出済額の内訳は、土木管理費194,663,216円、道路橋りょう費261,343,636円、河川費102,457,267円、都市計画費240,097,031円、下水道費405,779,000円、住宅費48,171,617円であり、前年度と比較すると、589,692,168円の減少である。

第8款 消防費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	878,183,000	853,251,378	13,700,000	11,231,622	97.2
平成30年度	972,204,000	938,750,873	5,379,000	28,074,127	96.6
増減額	△ 94,021,000	△ 85,499,495	8,321,000	△ 16,842,505	—
増減率	90.3	90.9	254.7	40.0	—

予算現額878,183,000円に対し、支出済額は853,251,378円で、執行率は97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、85,499,495円の減少である。

第9款 教育費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,194,723,000	1,836,370,209	289,156,000	69,196,791	83.7
平成30年度	2,169,399,000	1,446,843,995	670,545,000	52,010,005	66.7
増減額	25,324,000	389,526,214	△ 381,389,000	17,186,786	—
増減率	101.2	126.9	43.1	133.0	—

予算現額2,194,723,000円に対し、支出済額は1,836,370,209円で、執行率は83.7%である。

支出済額の内訳は、教育総務費185,257,213円、小学校費712,976,999円、中学校費287,469,028円、幼稚園費266,878,109円、社会教育費269,331,123円、保健体育費114,457,737円であり、前年度と比較すると、389,526,214円の増加である。

第10款 災害復旧費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	131,954,000	95,186,119	36,346,000	421,881	72.1
平成30年度	2,021,000	1,922,400	0	98,600	95.1
増減額	129,933,000	93,263,719	36,346,000	323,281	—
増減率	6,529.1	4,951.4	0.0	427.9	—

予算現額131,954,000円に対し、支出済額は95,186,119円で、執行率は72.1%である。
支出済額を前年度と比較すると、93,263,719円の増加である。

第11款 公債費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,303,797,000	1,294,936,255	0	8,860,745	99.3
平成30年度	1,218,485,000	1,215,652,532	0	2,832,468	99.8
増減額	85,312,000	79,283,723	0	6,028,277	—
増減率	107.0	106.5	0.0	312.8	—

予算現額1,303,797,000円に対し、支出済額は1,294,936,255円で、執行率は99.3%である。
支出済額を前年度と比較すると、79,283,723円の増加である。

第12款 諸支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	576,000	576,000	0	0	100.0
平成30年度	577,000	576,000	0	1,000	99.8
増減額	△ 1,000	0	0	△ 1,000	—
増減率	99.8	100.0	0.0	0.0	—

予算現額576,000円に対し、支出済額は576,000円で、執行率は100%である。
支出済額の内訳は、公営企業費576,000円であり、前年度と同額である。

第13款 予備費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	9,274,000	0	0	9,274,000	0.0
平成30年度	22,605,000	0	0	22,605,000	0.0
増減額	△ 13,331,000	0	0	△ 13,331,000	—
増減率	41.0	0.0	0.0	41.0	—

3 特別会計

歳入決算額は12,014,589,416円、歳出決算額は11,696,888,504円で、翌年度繰越財源36,953,000円を除く実質収支は、280,747,912円である。

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,140,495,000	1,989,496,901	1,137,583,636	1,215,839,253	93.6	65,190,311	786,722,954	99.7	57.2
2 県 支 出 金	3,802,548,000	3,788,595,861	3,788,595,861	3,766,457,723	100.6	0	0	99.6	100.0
3 財 産 収 入	71,000	71,000	71,000	28,000	253.6	0	0	100.0	100.0
4 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
5 繰 入 金	333,498,000	333,497,240	333,497,240	342,599,575	97.3	0	0	99.9	100.0
6 繰 越 金	29,968,000	29,968,059	29,968,059	100,638,662	29.8	0	0	100.0	100.0
7 諸 収 入	9,305,000	10,530,872	10,530,872	8,575,900	122.8	0	0	113.2	100.0
8 国 庫 支 出 金	4,915,000	5,037,000	5,037,000	150,000	3,358.0	0	0	102.5	100.0
令和元年度計	5,320,801,000	6,157,196,933	5,305,283,668	—	—	65,190,311	786,722,954	99.7	86.2
平成30年度計	5,407,507,000	6,341,473,149	5,434,289,113	—	—	63,720,347	843,463,689	100.5	85.7
増 減 額	△ 86,706,000	△ 184,276,216	△ 129,005,445	—	—	1,469,964	△ 56,740,735	—	—
増 減 率	98.4	97.1	97.6	—	—	102.3	93.3	—	—

予算現額5,320,801,000円に対し、収入済額は5,305,283,668円で収入率は99.7%である。

不納欠損額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税64,738,474円、退職被保険者等国民健康保険税451,837円であり、前年度と比較すると、129,005,445円の減少であり、いずれも滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	36,621,000	35,068,632	33,009,610	106.2	0	1,552,368	95.8
2 保 険 給 付 費	3,739,352,000	3,722,525,924	3,708,213,119	100.4	0	16,826,076	99.6
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	1,444,288,000	1,444,285,701	1,477,016,139	97.8	0	2,299	99.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	690	896	77.0	0	4,310	13.8
5 保 健 事 業 費	68,997,000	64,854,998	63,328,243	102.4	0	4,142,002	94.0
6 基 金 積 立 金	71,000	71,000	28,000	253.6	0	0	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	12,167,000	11,963,812	92,725,047	12.9	0	203,188	98.3
9 予 備 費	19,299,000	0	0	0.0	0	19,299,000	0.0
令和元年度計	5,320,801,000	5,278,770,757	—	—	0	42,030,243	99.2
平成30年度計	5,407,507,000	5,374,321,054	—	—	0	33,185,946	99.4
増 減 額	△ 86,706,000	△ 95,550,297	—	—	0	8,844,297	—
増 減 率	98.4	98.2	—	—	0.0	126.7	—

予算現額5,320,801,000円に対し、支出済額は5,278,770,757円で、執行率は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、95,550,297円の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計
【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 後期高齢者医療 保 険	455,467,000	467,565,600	456,111,200	416,600,500	109.5	2,673,600	8,780,800	100.1	97.6
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	103,450,000	103,450,667	103,450,667	106,822,040	96.8	0	0	100.0	100.0
4 繰 越 金	3,660,000	3,660,535	3,660,535	5,951,187	61.5	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	18,644,000	16,121,077	16,121,077	14,247,862	113.1	0	0	86.5	100.0
6 国庫支出金	0	0	0	3,272,000	0.0	0	0	0.0	0.0
令和元年度計	581,223,000	590,797,879	579,343,479	—	—	2,673,600	8,780,800	99.7	98.1
平成30年度計	554,315,000	558,305,489	546,893,589	—	—	2,612,800	8,799,100	98.7	98.0
増 減 額	26,908,000	32,492,390	32,449,890	—	—	60,800	△ 18,300	—	—
増 減 率	104.9	105.8	105.9	—	—	102.3	99.8	—	—

予算現額581,223,000円に対し、収入済額は579,343,479円で収入率は99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、32,449,890円の増加である。

不納欠損額2,673,600円は、普通徴収保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると60,800円の増加である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	21,569,000	18,565,300	21,887,424	84.8	0	3,003,700	86.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	555,657,000	554,442,077	520,332,630	106.6	0	1,214,923	99.8
3 諸 支 出 金	1,197,000	1,195,300	1,013,000	118.0	0	1,700	99.9
4 予 備 費	2,800,000	0	0	0.0	0	2,800,000	0.0
令和元年度計	581,223,000	574,202,677	—	—	0	7,020,323	98.8
平成30年度計	554,315,000	543,233,054	—	—	0	11,081,946	98.0
増 減 額	26,908,000	30,969,623	—	—	0	△ 4,061,623	—
増 減 率	104.9	105.7	—	—	0.0	63.3	—

予算現額581,223,000円に対し、支出済額は574,202,677円で、執行率は98.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、30,969,623円の増加である。

(3) 土地取得事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 財 産 収 入	0	0	0	26,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 繰 入 金	374,691,000	374,690,988	374,690,988	0	0.0	0	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	509,000	508,857	508,857	508,857	100.0	0	0	100.0	100.0
令 和 元 年 度 計	375,200,000	375,199,845	375,199,845	—	—	0	0	100.0	100.0
平 成 3 0 年 度 計	35,000	534,857	534,857	—	—	0	0	1,528.2	100.0
増 減 額	375,165,000	374,664,988	374,664,988	—	—	0	0	—	—
増 減 率	1,072,000.0	70,149.6	70,149.6	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額375,200,000円に対し、収入済額は375,199,845円で収入率は100%である。
収入済額を前年度と比較すると、374,664,988円の増加である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土 地 取 得 費	0	0	0	0.0	0	0	0.0
2 諸 支 出 金	375,200,000	375,199,845	26,000	1,443,076.3	0	155	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0	0	0.0
令 和 元 年 度 計	375,200,000	375,199,845	—	—	0	155	100.0
平 成 3 0 年 度 計	35,000	26,000	—	—	0	9,000	74.3
増 減 額	375,165,000	375,173,845	—	—	0	△ 8,845	—
増 減 率	1,072,000.0	1,443,076.3	—	—	0.0	1.7	—

予算現額375,200,000円に対し、支出済額は375,199,845円で、執行率は100%である。
支出済額を前年度と比較すると、375,173,845円の増加である。

(4) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	1,695,000	4,893,860	3,474,040	5,516,720	63.0	0	1,419,820	205.0	71.0
2 使用料及び手数料	409,891,000	402,608,063	374,528,279	399,629,131	93.7	153,983	27,925,801	91.4	93.0
3 国庫支出金	270,700,000	270,700,000	270,700,000	59,720,000	453.3	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	405,779,000	405,779,000	405,779,000	429,176,000	94.5	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	21,330,000	21,330,821	21,330,821	53,130,238	40.1	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	4,505,000	6,280,746	5,532,746	5,073,026	109.1	0	748,000	122.8	88.1
7 市債	397,900,000	396,500,000	159,900,000	242,800,000	65.9	0	236,600,000	40.2	40.3
令和元年度計	1,511,800,000	1,508,092,490	1,241,244,886	—	—	153,983	266,693,621	82.1	82.3
平成30年度計	1,217,715,000	1,202,365,650	1,195,045,115	—	—	515,332	6,805,203	98.1	99.4
増減額	294,085,000	305,726,840	46,199,771	—	—	△ 361,349	259,888,418	—	—
増減率	124.2	125.4	103.9	—	—	29.9	3,919.0	—	—

予算現額1,511,800,000円に対し、収入済額は1,241,244,886円で収入率は82.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、46,199,771円の増加である。

不納欠損額153,983円は、下水道使用料滞納繰越分であり、前年度と比較すると361,349円の減少である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	899,165,000	516,024,069	529,783,173	97.4	8,950,000	374,190,931	57.4
2 公債費	609,578,000	608,797,066	643,931,121	94.5	0	780,934	99.9
3 予備費	3,057,000	0	0	0.0	0	3,057,000	0.0
令和元年度計	1,511,800,000	1,124,821,135	—	—	8,950,000	378,028,865	74.4
平成30年度計	1,217,715,000	1,173,714,294	—	—	25,608,000	18,392,706	96.4
増減額	294,085,000	△ 48,893,159	—	—	△ 16,658,000	359,636,159	—
増減率	124.2	95.8	—	—	35.0	2,055.3	—

予算現額1,511,800,000円に対し、支出済額は1,124,821,135円で、執行率は74.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、48,893,159円の減少である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	400,000	0	0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	26,211,000	25,131,589	21,487,460	25,212,006	85.2	30,874	3,613,255	82.0	85.5
県 支 出 金	0	0	0	8,000,000	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	76,251,000	76,251,000	76,251,000	88,324,000	86.3	0	0	100.0	100.0
4 繰 越 金	5,446,000	5,446,981	5,446,981	9,702,675	56.1	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,000	377,200	377,200	14,827	2,544.0	0	0	37,720.0	100.0
6 市 債	32,500,000	32,300,000	30,000,000	23,300,000	128.8	0	2,300,000	92.3	92.9
令和元年度計	140,809,000	139,506,770	133,562,641	—	—	30,874	5,913,255	94.9	95.7
平成30年度計	155,261,000	155,266,761	154,953,508	—	—	53,292	259,961	99.8	99.8
増 減 額	△ 14,452,000	△ 15,759,991	△ 21,390,867	—	—	△ 22,418	5,653,294	—	—
増 減 率	90.7	89.8	86.2	—	—	57.9	2,274.7	—	—

予算現額140,809,000円に対し、収入済額は133,562,641円で収入率は94.9%である。
収入済額を前年度と比較すると、21,390,867円の減少である。
不納欠損額30,874円は、下水道使用料滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	5,702,000	5,482,965	5,425,705	101.1	0	219,035	96.2
2 事 業 費	32,632,000	23,845,314	42,039,343	56.7	0	8,786,686	73.1
3 公 債 費	102,458,000	102,307,815	102,041,479	100.3	0	150,185	99.9
4 予 備 費	17,000	0	0	0.0	0	17,000	0.0
令和元年度計	140,809,000	131,636,094	—	—	0	9,172,906	93.5
平成30年度計	155,261,000	149,506,527	—	—	0	5,754,473	96.3
増 減 額	△ 14,452,000	△ 17,870,433	—	—	0	3,418,433	—
増 減 率	90.7	88.0	—	—	0.0	159.4	—

予算現額140,809,000円に対し、支出済額は131,636,094円で、執行率は93.5%である。
支出済額を前年度と比較すると、17,870,433円の減少である。

(6) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 保 険 料	967,450,000	1,019,300,300	977,270,688	979,820,460	99.7	12,832,240	29,197,372	101.0	95.9
2 国 庫 支 出 金	892,181,000	875,540,395	875,540,395	844,517,193	103.7	0	0	98.1	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,088,575,000	1,021,322,000	1,021,322,000	1,014,274,544	100.7	0	0	93.8	100.0
4 県 支 出 金	572,919,000	572,903,997	572,903,997	551,265,102	103.9	0	0	100.0	100.0
5 財 産 収 入	41,000	41,000	41,000	17,000	241.2	0	0	100.0	100.0
6 繰 入 金	635,735,000	635,735,000	635,735,000	583,876,000	108.9	0	0	100.0	100.0
7 繰 越 金	150,225,000	150,225,478	150,225,478	177,653,322	84.6	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	114,000	174,685	174,685	978,603	17.9	0	0	153.2	100.0
令 和 元 年 度 計	4,307,240,000	4,275,242,855	4,233,213,243	—	—	12,832,240	29,197,372	98.3	99.0
平 成 3 0 年 度 計	4,184,753,000	4,199,390,854	4,152,402,224	—	—	13,656,470	33,332,160	99.2	98.9
増 減 額	122,487,000	75,852,001	80,811,019	—	—	△ 824,230	△ 4,134,788	—	—
増 減 率	102.9	101.8	101.9	—	—	94.0	87.6	—	—

予算現額4,307,240,000円に対し、収入済額は4,233,213,243円で収入率は98.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、80,811,019円の増加である。

不納欠損額12,832,240円は、第1号被保険者保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると824,230円の減少である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	57,594,000	54,631,614	57,358,877	95.2	0	2,962,386	94.9
2 保 険 給 付 費	3,936,680,000	3,743,350,045	3,627,080,404	103.2	0	193,329,955	95.1
3 地 域 支 援 事 業 費	158,520,000	144,999,115	134,688,227	107.7	0	13,520,885	91.5
4 基 金 積 立 金	57,795,000	57,795,000	96,982,403	59.6	0	0	100.0
5 諸 支 出 金	94,474,000	94,463,770	86,066,835	109.8	0	10,230	100.0
6 予 備 費	2,177,000	0	0	0.0	0	2,177,000	0.0
令 和 元 年 度 計	4,307,240,000	4,095,239,544	—	—	0	212,000,456	95.1
平 成 3 0 年 度 計	4,184,753,000	4,002,176,746	—	—	0	182,576,254	95.6
増 減 額	122,487,000	93,062,798	—	—	0	29,424,202	—
増 減 率	102.9	102.3	—	—	0.0	116.1	—

予算現額4,307,240,000円に対し、支出済額は4,095,239,544円で、執行率は95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると、93,062,798円の増加である。

(7) 介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 サービス収入	21,279,000	20,841,306	20,841,306	17,438,961	119.5	0	0	97.9	100.0
2 繰入金	7,926,000	7,926,000	7,926,000	5,023,000	157.8	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	549,000	549,526	549,526	1,615,222	34.0	0	0	100.1	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
令和元年度計	29,755,000	29,316,832	29,316,832	—	—	0	0	98.5	100.0
平成30年度計	24,138,000	24,077,183	24,077,183	—	—	0	0	99.7	100.0
増減額	5,617,000	5,239,649	5,239,649	—	—	0	0	—	—
増減率	123.3	121.8	121.8	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額29,755,000円に対し、収入済額は29,316,832円で収入率は98.5%である。
収入済額を前年度と比較すると、5,239,649円の増加である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 サービス事業費	29,388,000	28,596,586	23,527,657	121.5	0	791,414	97.3
2 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
3 予備費	366,000	0	0	0.0	0	366,000	0.0
令和元年度計	29,755,000	28,596,586	—	—	0	1,158,414	96.1
平成30年度計	24,138,000	23,527,657	—	—	0	610,343	97.5
増減額	5,617,000	5,068,929	—	—	0	548,071	—
増減率	123.3	121.5	—	—	0.0	189.8	—

予算現額29,755,000円に対し、支出済額は28,596,586円で、執行率は96.1%である。
支出済額を前年度と比較すると、5,068,929円の増加である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

【歳入】

(単位：円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	0	0	0	37,647,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	3,000	7,310	7,310	3,400	215.0	0	0	243.7	100.0
3 国庫支出金	10,764,000	10,764,000	764,000	51,182,000	1.5	0	10,000,000	7.1	7.1
4 繰入金	70,644,000	70,644,000	70,644,000	63,966,000	110.4	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	30,903,000	30,903,692	30,903,692	58,576,124	52.8	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	5,000	5,820	5,820	8,269	70.4	0	0	116.4	100.0
7 市債	107,000,000	15,100,000	15,100,000	200,500,000	7.5	0	0	14.1	100.0
令和元年度計	219,319,000	127,424,822	117,424,822	—	—	0	10,000,000	53.5	92.2
平成30年度計	491,997,000	412,646,793	411,882,793	—	—	0	764,000	83.7	99.8
増減額	△ 272,678,000	△ 285,221,971	△ 294,457,971	—	—	0	9,236,000	—	—
増減率	44.6	30.9	28.5	—	—	0.0	1,308.9	—	—

予算現額219,319,000円に対し、収入済額は117,424,822円で収入率は53.5%である。
収入済額を前年度と比較すると、294,457,971円の減少である。

【歳出】

(単位：円, %)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	173,174,000	44,224,382	337,131,968	13.1	114,751,000	14,198,618	25.5
2 公債費	45,145,000	44,197,484	43,847,133	100.8	0	947,516	97.9
3 予備費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0.0
令和元年度計	219,319,000	88,421,866	—	—	114,751,000	16,146,134	40.3
平成30年度計	491,997,000	380,979,101	—	—	24,305,000	86,712,899	77.4
増減額	△ 272,678,000	△ 292,557,235	—	—	90,446,000	△ 70,566,765	—
増減率	44.6	23.2	—	—	472.1	18.6	—

予算現額219,319,000円に対し、支出済額は88,421,866円で、執行率は40.3%である。
支出済額を前年度と比較すると、292,557,235円の減少である。

4 財産に関する調書

令和元年度における財産に関する状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

【行政財産】

(単位：㎡)

区	分	土地（面積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
	本庁舎	11,181		11,181	4,929		4,929
	その他の行政機関	923		923	1,425		1,425
公共用財産	学校	254,214		254,214	70,392		70,392
	公営住宅	(1,160) 7,641		(1,160) 7,641	4,406		4,406
	公園	125,727		125,727	725		725
	その他の施設	513,921		513,921	41,120	1,277	42,397
	その他	971,411	916	972,327			
	合計	(1,160) 1,885,018	916	(1,160) 1,885,934	122,997	1,277	124,274

※（ ）内は未登記分

【普通財産】

(単位：㎡)

区	分	土地（面積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
	その他の施設	46,812	△ 516	46,296	604		604
	山林	10,163		10,163			
	池沼	24,766		24,766			
	その他	58,212		58,212			
	合計	139,953	△ 516	139,437	604		604

②有価証券

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	株券	400		400

③出資による権利等

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千葉県農業信用基金協会	3,110		3,110
	社団法人千葉県畜産協会	55		55
	千葉県信用保証協会	6,130		6,130
	財団法人千葉県消防協会	626		626
	九十九里地域水道企業団	2,653,656		2,653,656
	財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1,000		1,000
	財団法人千葉県暴力団追放県民会議	1,749		1,749
	財団法人千葉県下水道公社	1,000		1,000
	財団法人千葉県漁業振興基金	9,600		9,600
	財団法人千葉県動物保護管理協会	441		441
	財団法人千葉県建設技術センター	1,000		1,000
	財団法人千葉県教育振興財団	2,157		2,157
	千葉園芸プラスチック加工株式会社	100		100
	地方公共団体金融機構	2,400		2,400

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	16	△ 1	15
軽自動車	46		46
小型ダンプ	2	△ 1	1
普通ダンプ	1		1
小型貨物車	10		10
普通貨物車	1		1
スクールバス	1		1
自家用乗合	1		1
塵芥収集車	1		1
乗用型トラクター	1		1
消防指揮車	1		1
消防連絡車	2		2
小型特殊（車いす移動車）	1		1
小型特殊ホイールローダー	1		1
消防ポンプ自動車	12		12
消防可搬動力積載車	15		15
消防可搬動力ポンプ	15		15

(3) 債券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山武郡市広域水道企業団貸付金	5,818	0	5,818

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,415,289,327	△ 322,847,000	1,092,442,327
	減債基金	253,358	0	253,358
	公共施設整備改修基金	269,657,827	△ 13,965,000	255,692,827
	消防施設整備基金	2,070,616	0	2,070,616
	社会福祉基金	300,501,749	39,000	300,540,749
	東日本大震災復興基金	0	0	0
	庁舎等建設基金	975,685,855	129,000	975,814,855
	スポーツ振興基金	3,584,514	0	3,584,514
	森林環境整備基金	0	2,570,100	2,570,100
	奨学基金	4,596,885	0	4,596,885
	高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
	用度品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
	計	2,979,640,131	△ 334,073,900	2,645,566,231
特別会計	土地開発基金	374,690,988	△ 374,690,988	0
	国民健康保険特別会計財政調整基金	536,692,736	4,795,002	541,487,738
	介護保険特別会計準備基金	315,076,529	27,403,000	342,479,529
	計	1,226,460,253	△ 342,492,986	883,967,267
合 計	4,206,100,384	△ 676,566,886	3,529,533,498	

第6 むすび

当年度における日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善、高水準の企業収益等により、内需を中心に緩やかな回復傾向にあったが、昨年夏以降に自然災害が相次ぎ、広範囲にわたり甚大な被害が発生し、また、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界経済と同様に大幅に下押しされる状況となっている。

このような中、本市では「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向け、第5次総合計画の後期基本計画に基づき、8項目の主要事業を中心とした事業に取り組み、継続事業では、子育て世代を応援する場として、児童館をはじめ各種機能が備わった複合施設「子育て交流センター」が完成し、翌年度からの利用開始であるが、子どもたちの安心・安全な居場所が提供されるとともに、運営面では、今後、指定管理者制度を利用した創意工夫のある施設運営が期待される。

一方、小中学校への空調設備については、昨年の災害の影響により工事に必要な電気関係の資材が供給不足になるなど、納期に遅延が見込まれ、全小中学校10校のうち小学校3校及び中学校3校について、当初予定していた年度内の完成は困難な状況となり、翌年度へ繰越となった。

また、昨年の台風等の一連の災害では、職員一丸となり災害対応にあたり、被災した方々の家屋や農業用施設等への災害復旧等の経費を確保するなど、各種支援に努めた。

令和元年度の一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする8特別会計の合計の決算規模は、歳入総額285億1,105万5千円（前年度277億5,861万7千円）、歳出総額275億5,914万3千円（前年度268億6,501万円）、歳入歳出差引額は9億5,191万2千円（前年度8億9,360万7千円）で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、7億4,193万6千円（前年度7億9,232万1千円）となっている。

歳入では、基幹財源である市税は前年度をやや上回ったが、歳出では、民間保育施設への給付費や子育て交流センターなどの整備に伴い民生費が増加し、また、小・中学校の空調の整備により教育費が増加している。

今後、高齢化の進行や人口の減少に伴い税収の伸びが期待できない中、社会保障関係経費の増加や、子育て関連経費の拡大、また、公債費への支出の増加に加え、新型コロナウイルスの経済に与える影響など、一段と厳しい財政状況が続くものと考えられる。

近年の予算編成では、一般財源の不足を賄うため、財政調整基金等に頼った予算編成を行っており、近い将来、財政調整基金が枯渇するという危機的な状況が想定されている。

このような危機を脱するために、職員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、効率的、効果的な事務の執行に努めるとともに、財政健全化に向けた緊急的な取り組みを着実に推進し、持続可能な財政運営の確立に努められることを強く要望する。

令和元年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度大網白里市土地開発基金
- (2) 令和元年度大網白里市奨学基金
- (3) 令和元年度大網白里市高額療養費貸付基金
- (4) 令和元年度大網白里市用度品調達基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

各基金の運用状況を示す書類について、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼とし、関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正に行われているものと認められた。

第5 各基金の運用状況

(1) 土地開発基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	374,690,988	0	374,690,988	0
土地	0			0
貸付金	0			0
計	374,690,988	0	374,690,988	0

※土地開発基金については、令和元年度末をもって廃止している。

(2) 奨学基金 (所管課：管理課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,506,885	90,000		4,596,885
貸付金	90,000		90,000	0
うち現年度分	0			0
うち過年度分	90,000		90,000	0
計	4,596,885	90,000	90,000	4,596,885

(3) 高額療養費貸付基金 (所管課：市民課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,898,000	1,003,000	1,317,000	4,584,000
貸付金	102,000	1,317,000	1,003,000	416,000
うち現年度分	0	1,317,000	901,000	416,000
うち過年度分	102,000	0	102,000	0
計	5,000,000	2,320,000	2,320,000	5,000,000

(4) 用度品調達基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	2,471,765	1,508,330	1,391,660	2,588,435
うち物品売買	2,471,765	1,508,330	1,378,296	2,601,799
うち差益処分※			13,364	△ 13,364
用度品在庫	528,235	1,378,296	1,494,966	411,565
計	3,000,000	2,886,626	2,886,626	3,000,000

※ 年度末において、現金と用度品在庫の合計金額が3,000,000円（基金限度額）を超えた額は、差益として一般会計に繰出している。